

中等地理教育研究の展開と展望

Trends and Prospects for Research on Secondary School Geography Education

吉水裕也

(兵庫教育大学)

キーワード：社会科教育，中等地理教育，学会発表，社会教科教育学研究，回顧

Key Words：Social Studies Education, Secondary School Geographical Education, Conference Presentation, Journal of Research on Education in the Social Studies Department, Review

I. はじめに

本稿の目的は、社会系教科教育学会において中等地理教育を対象とした研究がどのように展開し、そして、今後どのように発展するのかを、これまでの学会発表や「社会系教科教育学研究」(以下、本誌とする。)掲載論文から読み解き、展望することである。

本稿は、大きく四つの部分から構成される。一つめは、中等地理教育研究を整理するための枠組みの作成である。他学会でも行われている研究動向を整理する論考を参考に、枠組みを暫定的に提示する部分である。二つめは、1989年～2018年の間に行われた29回の社会系教科教育学会研究発表大会で口頭発表された中等地理教育に関連する内容の傾向を、発表要旨集から読み取り整理する部分である。三つめは、本誌の創刊号から29号までに掲載された地理教育関連の論文を対象に、内容の傾向を分析した後、いくつかの論点を設定して整理する部分である。二つめと三つめのパートでは、作成した枠組みを用いて全体の傾向を整理する。四つ目は、それらを踏まえて、今後の展望を述べる部分である。

II. 地理教育実践研究の分類枠組み

本稿では、中等地理教育研究を対象に、研究動向を整理することを第一の目的としている。そのためには、本来社会科教育研究を分類する大きな枠組みを適用し、中等地理教育をその枠組みで分類するのがよいだろう。本稿の目的を達成するためには、まず中等地理教育研究の範囲を定義し、さらにいくつかのカテゴリーに分ける必要がある。これまでにみられた地理教育研究の領域などを参

照しつつ、カテゴリーを整理したい。

もちろんこのような試みは他にもすでに存在する。人文地理学会では、学会誌である「人文地理」の各巻第3号に「学界展望」を掲載している。「学界展望」では、地理学をいくつかの分野に分類し、その一つとして地理教育が設定されている。ここでは、毎年異なる執筆者がそれぞれの観点から地理教育の研究動向を年間展望としてまとめている。但し、地理教育の研究が、ある程度定まった下位のカテゴリーに整理されているわけではない。そのため執筆者ごとに書きぶりが異なっている。また、「人文地理」の「学界展望」には、年間展望とともに特設レポートが存在し、地理教育が取り上げられたこともある。2005年の特設レポートでは、総説および理念・目標、地理教育史、外国の地理教育、子どもの実態、地理教育のカリキュラム・内容、地理教育の方法・技術及び技能育成という六つの領域を設定して動向を整理している(岩本, 2005)。これに類似したものでは、総説、歴史研究、外国研究、カリキュラム・学習内容理論研究、認知研究という分類をしたものがある(Toida et al., 2012)。

また、日本地理教育学会では、企画委員会が、学会誌である「新地理」に「地理教育の動向」を毎年掲載している。ここでは概ね、学会等の研究テーマ、書籍・雑誌等という媒体による分類、さらに理論研究、小学校～大学という各教育機関における地理教育、さらに大学入試センター試験という緩やかな下位項目が設定されている。これらは例年ある程度共通している。

日本社会科教育学会では、理論研究と実践研究の二側面から研究動向を整理していたが、2016年

からはこれを統一した。理論研究と実践研究は、社会科に関する研究を大きく二つに分ける枠組みとして用いられてきたものの、その境界ははっきりとはしていない。そのため、実践研究は「教育思想や教育史などの「理論研究」、外国の事例を分析した「海外研究」を排除した、明らかにそれではないもの」(篠塚, 2011) という定義によって枠組みが定められていた。しかし、理論を志向しない研究はないという解釈から、「どういったレベルの理論構築をめざすのか」という区別の仕方として捉え直しが行われている(鎌田, 2017)。上記の枠組みは、草原(2015)を参照して作成されたものである。草原は、A. より望ましい社会科とは何か:「規範的・原理的研究」、B. より望ましい社会科を実現するにはどうすればいいか。なぜそうするといいか:「開発的・実践的研究」、C. 社会科は、現にどういう環境で、どのように教えられ・学ばれているか:「実証的・経験的研究」という三つの類型を示しており、鎌田(2017)はさらに下位の類型を設けた(表1)。

草原(2015)に基づく鎌田のこの分類は、今後も社会科教育研究の動向を整理する際に用いられることだろう。同じ枠組みを用いて長期間にわたる研究を整理すれば、より明確に動向が浮かびあがることになり、今後の展望もしやすい。一方で、鎌田が加えた下位の方法には、研究者がどのような研究対象を想定するのかという点は明示されていない。研究対象には、児童・生徒にある課題、教員や学校にある課題、そして社会一般にある課題という三つが想定される。例えば、教材開発・授業提案といえ、児童・生徒のためという側面

のみならず、経験の少ない教員のためという側面もある。本稿では、草原の分類を基本としながら、鎌田に加え、研究対象も分類の枠組みに加えた上で、中等地理教育研究を振り返り、今後を展望することとする。

Ⅲ. 学会発表からみた中等地理教育研究の動向

ここでは、過去29回の社会系教科教育学会研究発表大会で口頭発表(自由研究発表並びに課題研究発表)された内容の傾向を、発表要旨集から読み取り整理する。

社会系教科教育学会の研究発表大会(第1回～29回)における合計1299件の発表のうち、中等地理教育に関する口頭発表は合計164件あり、全体の約12.6%にあたる。それらの年次による推移を示したのが図1である。

図1中の積上げ棒グラフは、各回の発表合計件数と表1に基づいて分類した各類型の内訳を示している。また、破線の折れ線は、地理教育の発表が各年の合計発表数に占める割合を10年単位での移動平均(10区間移動平均)を示したものである。

各回の合計発表件数及び各類型の内訳の推移から読み取れる傾向は、次の四つであろう。一つめは、開発的・実践的研究の教材開発・授業提案が多いことである。中等地理教育の発表件数164件中、教材開発・授業提案は73件に上る。二つめは、開発的・実践的研究の授業開発・効果検証が増加することである。総数では39件であるが、第1～10回では6件、11～20回では11件、21回以降では22件と、10年ごとにみればそれぞれ倍増している。特に過去10年間では授業開発にとどまらず、効果検証までを含む発表が増えている。これらの傾向とは逆に、三つめの特徴は、規範的・原理的研究、実証的・経験的研究が少ないことである。四つめの特徴は、15回以降に教師教育研究的なテーマがみられるようになることである。

一つめの、教材開発・授業提案が多いことは、大学院修士課程での研究成果の発表の場として利用されていることや、兵庫教育大学の修士課程での研究スタイルが影響していると考えられる。2年間という限られた期間で、様々な県から派遣された現職教員が社会科教育学を学び、研究成果を

表1 社会科研究の分類枠組

類型	方法	方法(詳細)
規範的・原理的研究	論究	外国研究 歴史研究
開発的・実践的研究	開発・検証	教材開発・授業提案 授業開発・効果検証 授業分析・評価法開発
実証的・経験的研究	調査	量的・質的調査

(鎌田, 2017)

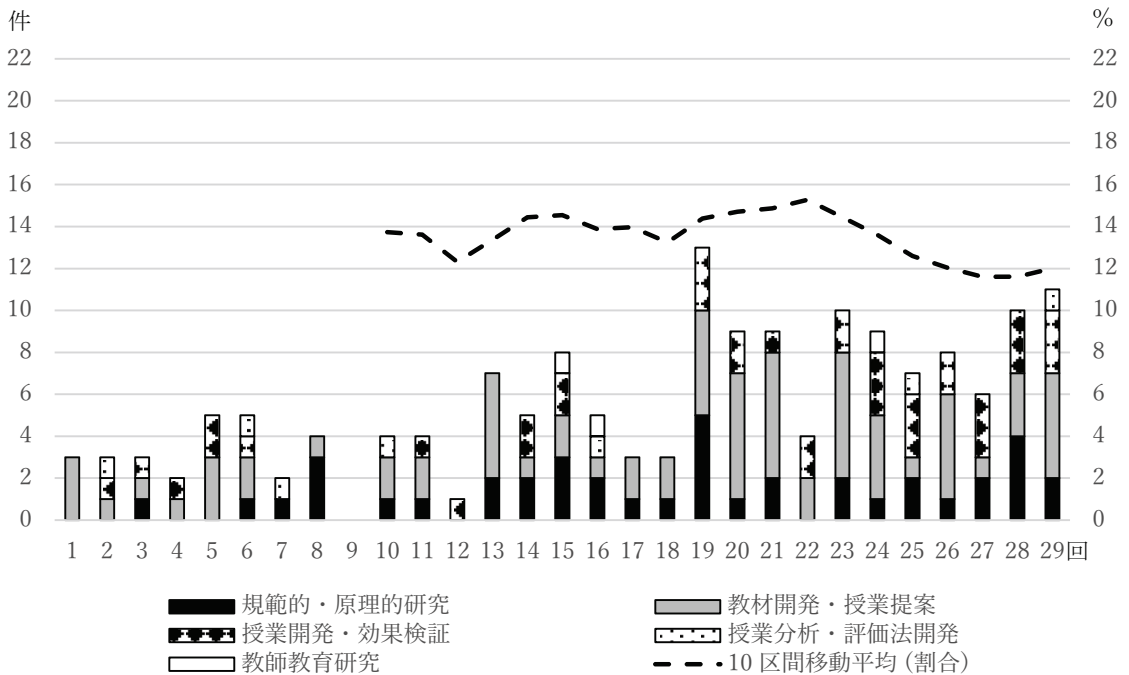


図1 社会系教科教育学会研究発表大会における地理教育関連の発表数等の推移（筆者作成）

修士論文として纏める。それを授業や教材の開発という形で示し、学校教育現場との連携を図ろうとしたと考えられる。

二つめの、授業開発・効果検証が増加していることは、教職大学院の創設と関係しているとも考えられる。学校等における実習を必修とする教職大学院では、修士課程での研究が授業や教材の開発中心だったことに比べ、開発した授業を実習で実践して効果を検証するところまでを求めたことや、規範的・原理的研究と実践との架橋を意識することからも検証の重要性が一層認識されたものと考えられる。

三つめの、規範的・原理的研究や実証的・経験的研究が少ないことは、全国社会科教育学会や日本社会科教育学会との関係性が一つの理由と考えられる。会員がそれぞれの学会の性格等を把握し、発表内容を選んでいる可能性がある。全国社会科教育学会との合同研究発表大会であった第19回及び28回は、規範的・原理的研究の割合が他に比べて高い。

四つ目の、教師教育研究の内容では、大学教員

と附属学校教員との協業による授業づくりで社会科教員の力量を形成する等について発表があった。

次に、全体に占める中等地理教育の発表件数の割合の推移を示すグラフ（10区間移動平均）をみてみよう。これは、ほぼ横ばい又はやや下がり気味と読めるだろう。10年ごとの平均発表件数をみると、全体では約3.1倍に、中等地理教育は約2.6倍に増加している（表2）。全体の発表件数の伸びに比べて、中等地理教育の伸びはやや鈍くなっている。特に最近9年間の伸びが全体に比べてやや低い傾向がある。

表2 研究発表大会での平均発表件数

	全	体	中等地理教育
1～10回	23.0		3.1
11～20回	41.8		5.9
21～29回	72.3		8.2
合計	44.8		5.7

（筆者作成）

IV. 学会誌掲載論文からみた地理教育研究の動向

ここでは本誌に掲載された334本の論文のうち、地理教育に関する58本を対象に、動向を述べる。初等教育を対象としたものも、地理的な要素が強いものは含んでいる。まず全体的な傾向を述べ、その後に規範的・原理的研究、教材開発・授業提案、授業開発・効果検証の三つに分けて、動向を整理したい。

地理教育の論文は、全体の約17%にあたる。各号に掲載される地理教育研究の論文は平均約2本である。学会発表件数と同様に、これらの年次ごとの推移を示したのが図2である。

58本の内訳は、規範的・原理的研究が18本(31.0%)、教材開発・授業提案が29本(50.0%)、授業開発・効果検証が7本(12.1%)、授業分析・評価法開発が4本(6.9%)であった。

学会発表と同様に、積上げ棒グラフの傾向から整理する。特徴は以下の二点であろう。一つ目の特徴は、学会発表に比べて規範的・原理的研究の

割合が高いことである。二つ目の特徴は、開発的・実践的研究が6割以上を占め、その中でも教材開発・授業提案が全体の半分を占めていることである。授業開発・効果検証は、学会発表では最近10年間に増加する傾向があった一方、論文はさほど増加していない。

次に、全体に占める地理教育研究の掲載論文の割合の推移を示すグラフ(10区間移動平均)をみると上昇傾向であることが読み取れる。あわせて10年ごとの平均掲載論文数をみると、全体が減少傾向であるのに対して、地理教育は僅かながら増えている(表3)。

これらの傾向を踏まえつつ、以下では、規範的・原理的研究、そして、本誌の大きな特徴である開発的・実践的研究の傾向を、いくつかのまとまりごとに紹介したい。

1. 規範的・原理的研究

前述の通り、本誌に掲載された論文は、学会発表に比べて規範的・原理的研究の割合が高い。

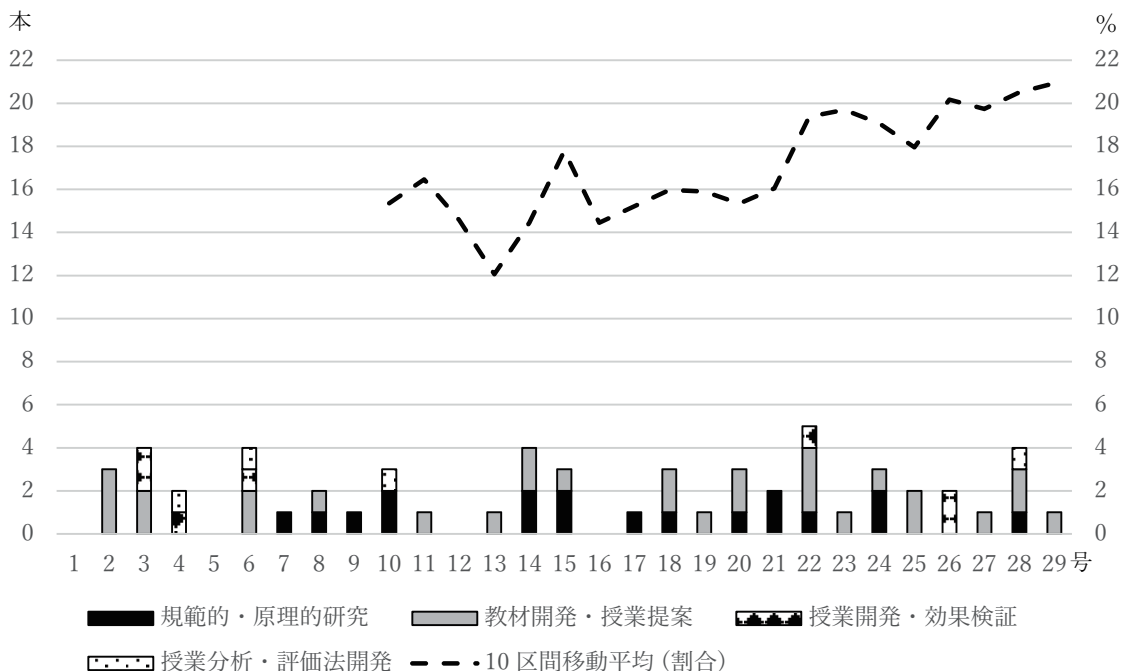


図2 社会系教科教育学研究における地理教育関連の論文掲載数等の推移(筆者作成)

表3 社会系教科教育学研究の平均論文掲載本数

	全 体	地理教育
1～10号	13.1	2.0
11～20号	11.1	1.7
21～29号	10.2	2.1
合 計	11.5	2.0

(筆者作成)

外国研究では、イギリス地理教育授業構成論分析(伊藤, 2002), イギリスの単元例示案(馬場, 2003), アメリカ地理教育内容構成論(本多, 2005), オーストラリアの地理教育カリキュラム(永田, 2010; 吉田・菅野, 2016), シンガポール地理教育におけるシティズンシップ(吉田, 2010)などがみられる。

社会科地理教育の原理や改革案を示したものとしては、生活科が地理教育変革に示唆するもの(伊藤, 1997), 市民性育成のための地理教育(草原, 1998), 見方・考え方(大杉, 2002), 地理教育の社会化(草原, 2006), 地理教育改革のオルタナティブ(草原, 2008)などがみられる。

歴史研究では、大正自由教育期の学習法理論(永田, 1996), 国民学校における地理教育と授業構成理論(米田, 2006)などがみられる。

これらの多くは兵庫教育大修士課程出身者以外が著者であることが一つの特徴である。

2. 開発的・実践的研究

(1) 教材開発・授業提案

教材開発・授業提案では、社会科地理の授業を開発するために、例えば、経済認識のモデル(猪野, 1990), 総合の考え方(澤田, 1990), 食を主題とする社会科授業(酒井, 1994), 層の理論(高田, 2001), 流域を素材とする「地域の規模に応じた調査」(加藤, 2002), 理論を中核とした地誌学習(中本, 2002), 旅行を用いた地理カリキュラム(伊藤, 2003), 社会問題研究(石川, 2006), 内容知と方法知の統一的習得(角田, 2007), 対抗文化認識(中谷, 2008), 物語構成学習による当事者性育成(伊藤, 2010), 「マルチ・スケール」アプローチ(埴岡, 2011), 地図を通じた学習における地域認識形成(小谷, 2012), クリティカル・シンキングの因果関係決定方略(西沖, 2012),

タグシートを使った子供による知識の構造化(王子, 2014), 社会空間の変容(佐藤, 2015), 意志決定場面における分析視点形成(王子, 2016), 市民的資質育成にもとづく社会問題学習(土肥, 2017)など, 社会科の目標を達成する理論的枠組みを導出して, それに即した教材や授業開発をする事例がみられる。

また, 平成20(2008)年告示の学習指導要領に伴い, 動態地誌学習のあり方や課題に言及したものがみられる。いわゆる中核方式と言われる動態地誌学習は, 単元を貫く問いの設定の困難さなど, 教育現場に一定の混乱をもたらしている(吉水, 2018)。谷(2010)は, 習得した知識を活用する学習課題を連続して設定することによって概念化を図る近畿地方の単元を中核方式の学習として開発した。下池(2016)は, 中核事象を結果として位置付けて分析した結果を総合するケース, 逆に, 中核事象を原因と位置付けて分析した結果を総合するケースの二つを使い分けて授業設計を行えば, すべての地方, すべての考察の仕方でも探究をおおして地域的特色が成り立つしくみを認識させることができるという仮説のもと授業を設計した。谷の研究は, 学習指導要領に示された動態地誌学習の具体的実践開発である。一方, 下池は学習指導要領で示された動態地誌学習のもつ原理的な困難さを指摘し, それを克服する視点を提供している。動態地誌学習に関しては, 平成29(2017)年告示の中学校学習指導要領が, 平成20(2008)年告示のものに比べて, 地域と考察の仕方の組み合わせを緩やかにするよう変更された事とも関連している。

平成30(2018)年告示の高等学校学習指導要領では, 新必修科目である「地理総合」の一つの柱に防災教育が位置付けられた。学会では, 2012年2月の第23回研究発表大会で, 「地域再生とコミュニティをどう扱うか」という課題研究を開催し, そこから防災ガバナンスのアクター養成に関する論考が得られた(吉水, 2013)。

(2) 授業開発・効果検証

授業開発のみならず, その効果検証までを射程とした研究は, 本誌創刊直後からみられた。

例えば, 課題学習の趣旨を生かした沈(1994)

は、モデル的アプローチと概念探究型の比較検討を行っている。高校地理 B の趣旨を生かしたモデル的アプローチによって開発した概念的知識を習得させる授業と、説明的知識レベルの習得を目指した概念探究学習とを実践し、進学校ではモデル的アプローチによって開発実践された授業の優位性が量的な分析により示唆されたことを示している。本誌 6 号に掲載された論文であるが、授業の効果検証の方法論について、一つの形を示したといえよう。

中本 (2010) は、開発した学習材の効果検証結果を複数の教員による実践から導き出している。授業を実践した教諭からの実践改善提案を聞き取り等によって明らかにすることにより、これまでブラックボックスとなっていた教授書の加工や工夫の実態を明らかにすることまでを射程にしている。中本の研究は、開発した授業の効果検証を行うと同時に、教師がどのように自分に合わせて学習材をアレンジするのかをも明らかにするものであり、教師教育的側面を内包するものである。

小谷 (2014) は、個人化が進む社会の中で、子供と社会をつなぎ、自律した個人としての育成を目指す社会科授業を、防災をテーマにして展開している。社会問題について、地形図の読図及びフィールドワークを活用した作図をさせて、社会科における防災教育という色彩を出している。

(3) 授業分析・評価法開発

評価法の開発では、環境教育に関する評価基準 (船引, 1991)、説明・判断・推論を重視したペーパーテスト問題の開発 (祇園, 1992, 1994, 1998) のように初期から評価に関する研究がみられた。

また近年では、認知図による子供の思考の評価 (大西, 2016) に関する研究がみられる。大西は、開発した認知図に子供が書き込んだ言葉と、知識の構造図を照らし合わせながら子供の思考を評価しており、社会科オリジナルな思考の質的評価法を開発している。

評価は目標と一体化しており、授業開発・効果検証を妥当で信頼できるものにする基礎的な研究である。そのため、今後も評価法開発研究は増加するだろう。

V. 地理教育研究の展望

社会系教科教育学会における地理教育研究は、これまで開発的・実践的研究、特に教材開発・授業提案を中心に行われてきたところに特徴がある。もちろん、教材開発・授業提案と言っても、思いつきの提案をしているわけではなく、規範的・原理的研究の側面を含んでいる。

開発した授業の効果検証は実証研究の性格を帯びている。これまでの社会科教育で多くみられた規範的性格が強い教材開発・授業提案型の研究とは異なる研究スタイルである。社会科教育研究としての形を整えようとする、1 時間の授業単位ではなく、少なくとも 1 単元単位など、社会科の目標との関係性が明確に出る研究が求められることになる。これら授業開発から効果検証までを射程とした研究は、2008 年にスタートした教職大学院での研究スタイルとも整合しており、教職大学院修了者による投稿も期待されるが、地理教育分野では現在のところあまり伸びていない。吉水 (2015) は、授業の事実を分析する際にとる研究方法を、多くの社会科教育研究者はトレーニングされてこなかったのではないかということや、開発研究に偏った社会科教育学が、整理された手続きに基づいた授業の事実分析・検証に関する研究を学会誌にほとんど掲載せずに学会を発展させてきたと指摘している。しかし、本誌では近年効果検証を含んだ研究成果が蓄積されてきている。今後はこのタイプの研究が増えるだろう。効果検証のための社会科オリジナルな研究方法の開発も期待される。

最後に、これまで行われてきた研究は、間接的には教師教育にも資するものである。今後は、地理教育分野における教師教育研究の増加も期待される。

【註】

石川照子 (2006) 社会問題研究としての地理の単元構成—各国の外国人政策にみるウチとソトの論理, 社会系教科教育学研究 18, pp.91-98.
伊藤直之 (2002) 問題解決を基盤とした地理教育—イギリス地理教材 Problem-Solving Geography

- を手がかりにして, 社会系教科教育学研究14, pp.25-32.
- 伊藤裕康 (1997) 生活科が地理教育の変革に示唆するもの—社会認識教育の体系化をめざして, 社会系教科教育学研究 9, pp.63-70.
- 伊藤裕康 (2003) 「旅行」を活用した地理学習のカリキュラム構想, 社会系教科教育学研究15, pp.1-12.
- 伊藤裕康 (2010) 当事者性を育む社会科学習—物語構成学習による地理授業の開発, 社会系教科教育学研究22, pp.11-20.
- 猪野滋 (1990) 内田義彦氏の経済認識のモデルを組み込んだ社会科教科内容の研究, 社会系教科教育学研究 2, pp.81-86.
- 岩本廣美 (2005) 特設レポート 地理教育, 人文地理57-3, pp.86-92.
- 王子明紀 (2014) 子どもによる知識の構造化をめざした社会科学習指導法の改善—「タグ」シート法の開発とその活用, 社会系教科教育学研究 26, pp.41-50.
- 王子明紀 (2016) 意志決定場面における分析視点の形成を図る中学校社会科地理授業の開発—「南アメリカ州の農業」と「近畿地方のニュータウン開発」を事例に, 社会系教科教育学研究 28, pp.91-100.
- 大杉昭英 (2002) 中学校社会科における「見方や考え方」の検討—地理的分野と公民的分野の比較を通して, 社会系教科教育学研究 14, pp.87-94.
- 大西慎也 (2016) 「認知図」による子どもの「思考」の評価—小学校社会科における空間軸・時間軸の形成に着目して, 社会系教科教育学研究 28, pp.21-30.
- 加藤有悟 (2002) 流域を素材とする「地域の規模に応じた調査」の試み—中学校地理的分野「矢作川流域」の単元開発, 社会系教科教育学研究 14, pp.43-50.
- 鎌田公寿 (2017) 社会科教育の研究動向, 社会科教育研究131, p.76.
- 祇園全禄 (1992) 説明・判断・推論を重視したペーパーテスト問題の開発, 社会系教科教育学研究 4, pp.81-86.
- 祇園全禄 (1994) 説明・判断・推論を重視したペーパーテスト問題の開発Ⅱ, 社会系教科教育学研究 6, pp.53-58.
- 祇園全禄 (1998) 説明・判断・推論を重視したペーパーテスト問題の開発Ⅲ, 社会系教科教育学研究10, pp.117-123.
- 草原和博 (1998) 市民性育成のための地理教育—時事問題研究カリキュラムの示唆するもの, 社会系教科教育学研究10, pp.37-46.
- 草原和博 (2006) 地理教育の社会化—わが国地理教育変革論の体系と課題, 社会系教科教育学研究18, pp.1-10.
- 草原和博 (2008) 地理教育改革のオルタナティブ—教科構造の原理的考察を踏まえて, 社会系教科教育学研究20, pp.21-30.
- 草原和博 (2015) 社会科教育学研究論文の作り方・書き方, 草原和博・溝口和宏・桑原敏典編著『社会科教育学研究法ハンドブック』, p.29.
- 小谷恵津子 (2012) 地図を通じた学習における地域認識形成の論理—中学校社会科地理的分野「近畿地方」の授業開発において, 社会系教科教育学研究24, pp.31-40.
- 小谷恵津子 (2014) 子どもと社会をつなぎ自律した個人の育成をめざす社会科授業—地理的分野における社会問題の分析とハザードマップの作成をとおして, 社会系教科教育学研究26, pp.1-10.
- 米田豊 (2006) 国民学校における地理教育と授業構成理論—国民科地理「郷土の観察」を中心として, 社会系教科教育学研究18, pp.9-18.
- 酒井喜八郎 (1994) 食を主題とする社会科授業の設計—生活文化教材の科学化をめざして, 社会系教科教育学研究 6, pp.41-46.
- 佐藤克士 (2015) 社会空間の変容を捉えさせる小学校社会科授業開発—第3学年地域学習単元「梨農家ではたらく人々(筑西市関城地区)」の場合, 社会系教科教育学研究27, pp.61-70.
- 澤田義宗 (1990) 総合の考え方を生かした中学校社会科地理的分野における教材開発, 社会系教科教育学研究 2, pp.87-92.
- 篠塚明彦 (2011) 社会科教育における実践研究の動向, 社会科研究113, p.119.

- 下池克哉 (2016) 仮説のシステムを組み込んだ動態地誌学習の授業設計, 社会系教科教育学研究 28, pp.81-90.
- 角田正和 (2007) 内容知と方法知の統一的習得をめざす「身近な地域の調査」の授業開発—三澤勝衛の「郷土地理教育」を援用して, 社会系教科教育学研究19, pp.29-36.
- 高田準一郎 (2001) 「景観的視点」を導入した地域調査論—「層の理論」を援用して, 社会系教科教育学研究13, pp.117-125.
- 谷聡 (2010) 習得した知識の活用場面を組み込んだ「日本の諸地域」学習の授業設計—「人口や都市・村落を中核とした考察 (近畿地方)」を事例として, 社会系教科教育学研究 22, pp.81-90.
- 沈光澤 (1994) モデル的アプローチの応用と概念探究学習—高等学校の都市単元の授業設計, 社会系教科教育学研究 6, pp.59-64.
- 土肥大次郎 (2017) 市民的資質育成にもとづく社会問題学習の検討—近年の多様な学習の特質と新たな授業の開発, 社会系教科教育学研究29, pp.11-20.
- 永田成文 (2010) 市民性を育成する地理学習の授業構成—オーストラリア NSW 州中等地理「人口問題」単元の分析を通して, 社会系教科教育学研究22, pp.21-30.
- 永田忠道 (1996) 発問・疑問解決により場所の最大特徴 (支配的因子) を認識する地理学習—大正自由教育期の「学習法」理論に基づいた発展的実践, 社会系教科教育学研究 8, pp.65-70.
- 中谷昇 (2008) 対抗文化認識をめざす社会科の授業設計—山村生活者の視点から見た現代社会, 社会系教科教育学研究20, pp.111-120.
- 中本和彦 (2002) 地歴科地理・単元「ラテンアメリカ」の教育内容開発—理論を中核にした州・大陸規模の地誌学習, 社会系教科教育学研究14, pp.33-42.
- 中本和彦 (2010) 「学習材」を活用した地理授業モデルの実践・検証—中等社会科教師による単元「インド」の実践比較を通して, 社会系教科教育学研究22, pp.31-40.
- 西冲尚士 (2012) クリティカル・シンキングの因果関係決定方略を用いた社会科授業設計—中学校地理的分野「地域間の結び付き」の授業モデル開発—, 社会系教科教育学研究24, pp.41-50.
- 埴岡靖司 (2011) 「マルチ・スケール」アプローチによる小学校社会科学習—小学校第5学年「工場のある場所と広がり:自動車工業」の内容開発—, 社会系教科教育学研究23, pp.21-30.
- 馬場勝 (2003) イギリス初等地理単元計画例示案 (「スキーム・初等地理」) の構成原理, 社会系教科教育学研究15, pp.13-20.
- 船引規正 (1991) 環境教育における評価基準, 社会系教科教育学研究 3, pp.49-52.
- 本多千明 (2005) 1970年代アメリカ合衆国における地理教育内容構成—『シルバー社会科』を手がかりとして—, 社会系教科教育学研究17, pp.43-52.
- 吉田剛 (2010) シンガポール中学校低学年地理科シラバスにおけるナショナルシティズンシップ育成, 社会系教科教育学研究22, pp.41-50.
- 吉田剛・管野友佳 (2016) オーストラリアにおける「ニューサウスウェールズ州」および「連邦」地理カリキュラムの地理的概念の機能に関する比較研究—コンピテンシー・ベースによる地理カリキュラムからの示唆, 社会系教科教育学研究28, pp.101-110.
- 吉水裕也 (2013) 防災ガバナンスのアクター育成としての地理歴史科地理コミュニティ問題学習, 社会系教科教育学研究25, pp.1-10.
- 吉水裕也 (2015) 第7章 日本の社会科授業研究方法論の特質と課題, 梅津正美・原田智仁編著『教育実践学としての社会科授業研究の探求』風間書房, pp.307-321.
- 吉水裕也 (2018) 『本当は地理が苦手な先生のための中学校社会科地理的分野の授業デザイン&実践モデル』, 明治図書.
- Toida Katsuki, Yoshimizu Hiroya and Iwamoto Hiromi (2012) Trends in Japan's Geography Education: Focusing on the 1980s to the Present, Human Geography64-6, pp.56-62.